計画推進部会（6月1日）における本委員会に対する主な意見

資料２－２

NO.	発言要旨
1	適切な管理を続けることが困難な土地への対応として、土地利用にはメンテナンスコストがかかることから、日本の自然環境を十分に活かした景観づくりはいい提案である。しかし、具体的に、どのような形で進めるべきか、例えば、一部の自然の保護についてはどのように整理していくのか、検討していただきたい。
2	「小さな利益」への着目は有効である。右肩上がりの大きなビジョンではなく、小さな地域で営めることができる仕事もあると思う。地域が回るだけの利潤を生み出すという視点は大切。是非、具体的な事例について検討して欲しい。
3	国土管理の観点から、自治体の規模によって管理のやり易さや、効果に差がある。例えば、平成の大合併により、国土管理がどのように変わったのか。一般論として、予算規模の大きい地方公共団体の方が良い対応が期待できそうであるが、小さいところのほうが個別の担当者の裁量が大きいことによってフットワークが軽くなり、対応がよいこともある。こうした観点からも調査を進めて欲しい。
4	国土管理専門委員会と、住み続けられる国土専門委員会の検討には、共通性があると認識した。最近、プロジェクトマネジメントの考え方に近い、プロセスデザインの考え方があり、今後の国土計画への導入を真剣に考えるべきである。
5	是非踏み込んで欲しいテーマが2つある。1つ目は、各事例で紹介された主役の人について、何が原動力であるか、対流の熱源が何かという観点。2点目は、使えない土地を使わない、放置しておくという視点もあるのではないかという点。例えば、放置すると何が起こるのかについて突き詰めて検討した上で、土地を使う、使わないという結論を考える視点もある。
6	3つの専門委員会は、それぞれ時間軸が違っており、目標達成の時期は短期、中期、長期と分かれている。稼げる国土では短期、国土管理は長期である。しかし、3つの専門委員会に共通しているのは、はじまり（起算点）が現在であるという点。現在着手する方策と30年後に投入する方策は違うので、時間軸をわけて検討することも考えられる。
7	国土を管理するということは、居住者が面倒をみるということだとすると、住み続ける国土専門委員会の議論が大事である。国土管理を関係人口という観点で考えると、例えば、地域おこし協力隊の方は非常にいい仕事をしていると考えている。今後は、住み続ける国土専門委員会と情報交換を行い、国土管理専門委員会としてどのようなことができるのか考えたい。

国土審議会（6月12日）における本委員会に対する主な意見

No.	発言要旨
1	日本の良さは自然との共生であり、地方で自然エネルギーをうまく活用するという視点も重要で、バイオマスや小水力発電などが活用できると感じている。また、水源を守るということも計画をしなければならない。
2	農業集落が減っていく中、集落の終活を支援していく必要がある。
3	国土がつながっていくということ、つまり、都市と地方の連携が大事である。試算では15年で3つに1つが空き家になるとのことで、空き家問題を心配している。空き家の増大は景観の悪化を招き、倒壊のリスクや犯罪の助長などにより、街全体のイメージを悪化させ、住民流出につながる。防災減災のほか、防犯も大事である。
4	国土管理については、共通要素を抜き出して全国展開ができるように工夫してほしい。地域の人が利用しやすいように事例収集を積極的に行ってもらいたい。
5	国土の粗放的管理の検討にあたって、縦割りの政策を横に連携させるという視点が重要である。例えば、森林であれば草刈り労力が大変になっているので畜産でカバーするとか、流木対策であれば森林と河川の連携が重要となる。
6	住む人が少なくなったからこそできることもある。自由に使える土地が増えることは、それにふさわしいものを新たに生み出すこともできるはずなので、是非事例を集めて欲しい。
7	人的資本等の資本形態は認識されやすいが、自然資本は広まっていない。今は、森林等について評価ができていないが、価値付けをしっかりして将来世代の里地里山の保全につなげて欲しい。
8	絶滅危惧種が育ちやすい環境は、将来世代への資産になると思う。どのように保全をするかについて考える視点も欲しい。具体的には、要因解析や好事例の発信であるが、地域ごとで考えるべきである。
9	データによる見える化が大事である。国土交通省の持っているデータは宝庫である一方、残念ながら使えていないデータもある。民間が持っているデータと連携させて、如何にしてシナジー効果を発揮させるのか、といった知恵が求められている。各地で努力をしている方がいるので支援して頂きたい。
10	すべての国土を有効利用する場合は、日本の最大リスクである地震リスクを前提に国土のあるべき姿を考える必要がある。東京オリンピック・パラリンピック以降の近い将来をどのように描くかを当審議会で骨太に考えて欲しい。
11	「市町村調査結果からみた国土利用・管理を取り巻く状況と課題」（資料3、P20）において、「インフラの維持・管理」が2番目の課題として挙げられているところ、無いと困る社会インフラは沢山あるのに、長期的な人口減少の変化に対する社会インフラの選択的利用がビジョンとして描ききれていない。長期的なビジョンを示して、戦略的メンテナンスを進めるべき。
12	土地問題における管理困難な土地について、急変する国土の中で根本的な問題なので、財産権にかかる大きな問題だと思うが、力強く議論していただきたい。